

大田原市の工業

2019年工業統計調査結果報告書

大田原市

目 次

I	利用上の注意	1
II	本市工業の動向	
1	概 況	4
2	事業所数	5
3	従業者数（従業者4人以上の事業所）	6
4	現金給与総額（従業者4人以上の事業所）	7
5	製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	8
6	付加価値額（従業者4人以上の事業所）	9
7	有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	10
8	工業用地面積及び工業用水量（従業者30人以上の事業所）	11
9	誘致工場	12
III	大田原市工業の推移	13
IV	統計表 産業中分類別統計表	15
IV	栃木県の工業	
1	栃木県全体の状況	17
2	地域別状況	18
3	工業団地の状況	20
4	誘致工場の状況	20
5	県内14市及び那須地区工業統計表(従業者4人以上の事業所)	21

I 利用上の注意

1 調査の説明

- (1) 調査の目的
我が国の工業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするものです。
- (2) 調査の法的根拠
統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施しています。
- (3) 調査日
2019(令和元)年6月1日
- (4) 調査対象
調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、大分類E-製造業について、以下の全てに該当する製造事業所について行いました。
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
 - ・従業者が4人以上の事業所であること

2 用語の説明

- (1) **事業所数**（2019(令和元)年6月1日現在の数値）
日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する従業者4人以上の事業所の集計
- (2) **従業者数**（2019(令和元)年6月1日現在の数値）
従業者数＝個人事業主及び無給家族従業者数＋有給役員＋常用雇用者数（正社員、正職員等、パート・アルバイト等）－送出者＋出向・派遣受入者
- (3) **現金給与総額**（2018(平成30)年1月から12月までの1年間における合計）
常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額及び退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与などの合計
- (4) **原材料使用額等**（2018(平成30)年1月から12月までの1年間における合計）
原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入れ額の合計
- (5) **製造品出荷額等**（2018(平成30)年1月から12月までの1年間における合計）
製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物の出荷額及びその他の収入額の合計

(6) **付加価値額（粗付加価値額）**（2018(平成30)年1月から12月までの1年間における合計）

① 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
＋（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等－減価償却額

② 従業者29人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等

(7) **有形固定資産投資総額**（従業者30人以上の事業所）

（2018(平成30)年1月から12月までの1年間における帳簿価額による数値）

有形固定資産投資総額＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額
＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

(8) **敷地面積**（2019(令和元)年6月1日現在の数値）

事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積

(9) **工業用水**（従業者30人以上の事業所）

事業所内で工業生産のために使用された用水の一日当たりの水量

(10) **誘致工場**（2018(平成30)年1月から12月までの1年間における合計）

地方公共団体等が企業の立地に際し誘致した事業所

3 産業中分類の略称

産業中分類は次の略称を用いています。

中分類番号	産業中分類	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産機械
27	業務用機械器具製造業	業務機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

4 その他

(1) 統計表中の「▲」はマイナスの数値を、「0」は四捨五入による単位未満を表しています。また、該当数値がないものについては「-」で表しました。

(2) 事業所数が1又は2の場合、その事業所の秘密を守るため秘匿すべき数字を「X」としました。なお、3以上の事業所でも、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から推測できる場合「X」としました。

(3) 統計表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の数字は一致しない場合があります。

(注) この報告書は、2019年工業統計調査の結果を、大田原市が独自に集計したものです。

この報告書の数値は、栃木県が公表している「栃木県の工業」（2019年工業統計調査報告書）から引用しています。そのため、経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

問い合わせは、大田原市役所情報政策課統計係（☎ 0287-23-1951）までお願いいたします。

Ⅱ 本市工業の動向

1 概況

本市工業(従業者4人以上の事業所)の主な内容は次のとおりです。

- 事業所数は157事業所で、前年に比べ2事業所(1.3%)増加しています。
- 従業者は12,495人で、前年に比べ607人(5.1%)増加しています。
- 現金給与総額は661億1,193万円で、前年に比べ57億5,896万円(9.5%)増加しています。
- 製造品出荷額は6,692億9,326万円で、前年に比べ471億9,228万円(7.6%)増加しています。
- 付加価値額は2,559億1,826万円で、前年に比べ162億6,883万円(6.8%)増加しています。
- 有形固定資産投資総額は136億1,873万円で、前年に比べ16億2,744万円(10.7%)減少しています。

表1 主要指標

項目	2019年 (令和元)	2018年 (平成30)	対前年	
			増減	増減率(%)
事業所数(所)	157	155	2	1.3
従業者数(人)	12,495	11,888	607	5.1

項目	2018年 (平成30)	2017年 (平成29)	対前年	
			増減	増減率(%)
現金給与総額(万円)	6,611,193	6,035,297	575,896	9.5
原材料使用額等(万円)	39,676,594	36,341,914	3,334,680	9.2
製造品出荷額等(万円)	66,929,326	62,210,098	4,719,228	7.6
付加価値額(万円)	25,591,826	23,964,943	1,626,883	6.8
有形固定資産投資総額(万円)	1,361,873	1,524,617	▲ 162,744	▲ 10.7

*事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値です。それ以外は調査前年1年間の数値です。

*付加価値額については、従業者4~29人の事業所は粗付加価値額です。

*有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所です。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は157事業所で、前年に比べ2事業所(1.3%)増加しています。

(1) 産業別

表2 産業別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数(所)					
	2019(令和元)年		2018(平成30)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	157	100.0	155	100.0	2	1.3
09 食料品	11	7.0	10	6.5	1	10.0
10 飲料・たばこ	3	1.9	3	1.9	0	0.0
11 繊維	9	5.7	9	5.8	0	0.0
12 木材	5	3.2	3	1.9	2	66.7
13 家具	1	0.6	2	1.3	▲ 1	▲ 50.0
14 パルプ・紙	2	1.3	2	1.3	0	0.0
15 印刷	2	1.3	2	1.3	0	0.0
16 化学	9	5.7	9	5.8	0	0.0
17 石油・石炭	1	0.6	1	0.6	0	0.0
18 プラスチック	12	7.6	10	6.5	2	20.0
19 ゴム	1	0.6	1	0.6	0	0.0
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	9	5.7	11	7.1	▲ 2	▲ 18.2
22 鉄鋼	2	1.3	2	1.3	0	0.0
23 非鉄	4	2.5	3	1.9	1	33.3
24 金属	14	8.9	15	9.7	▲ 1	▲ 6.7
25 はん用機械	5	3.2	5	3.2	0	0.0
26 生産機械	7	4.5	10	6.5	▲ 3	▲ 30.0
27 業務機械	17	10.8	18	11.6	▲ 1	▲ 5.6
28 電子部品	7	4.5	6	3.9	1	16.7
29 電気機械	23	14.6	20	12.9	3	15.0
30 情報機械	5	3.2	5	3.2	0	0.0
31 輸送機械	4	2.5	4	2.6	0	0.0
32 その他	4	2.5	4	2.6	0	0.0

(2) 従業者規模別

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数(所)					
	2019(令和元)年		2018(平成30)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	157	100.0	155	100.0	2	1.3
4～9人	37	23.6	40	25.8	▲ 3	▲ 7.5
10～19人	40	25.5	38	24.5	2	5.3
20～29人	20	12.7	16	10.3	4	25.0
30～99人	35	22.3	35	22.6	0	0.0
100～199人	13	8.3	14	9.0	▲ 1	▲ 7.1
200～299人	4	2.5	4	2.6	0	0.0
300人以上	8	5.1	8	5.2	0	0.0

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は12,495人で、前年に比べ607人(5.1%)増加しています。

(1) 産業別

表4 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	従業者数(人)					
	2019(令和元)年		2018(平成30)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	12,495	100.0	11,888	100.0	607	5.1
09 食料品	347	2.8	324	2.7	23	7.1
10 飲料・たばこ	44	0.4	45	0.4	▲ 1	▲ 2.2
11 繊維	265	2.1	265	2.2	0	0.0
12 木材	131	1.0	85	0.7	46	54.1
13 家具	10	0.1	15	0.1	▲ 5	▲ 33.3
14 パルプ・紙	51	0.4	43	0.4	8	18.6
15 印刷	30	0.2	31	0.3	▲ 1	▲ 3.2
16 化学	1,167	9.3	1,114	9.4	53	4.8
17 石油・石炭	13	0.1	12	0.1	1	8.3
18 プラスチック	540	4.3	450	3.8	90	20.0
19 ゴム	120	1.0	120	1.0	0	0.0
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	188	1.5	233	2.0	▲ 45	▲ 19.3
22 鉄鋼	223	1.8	224	1.9	▲ 1	▲ 0.4
23 非鉄	169	1.4	131	1.1	38	29.0
24 金属	591	4.7	614	5.2	▲ 23	▲ 3.7
25 はん用機械	132	1.1	138	1.2	▲ 6	▲ 4.3
26 生産機械	1,083	8.7	1,830	15.4	▲ 747	▲ 40.8
27 業務機械	1,889	15.1	1,144	9.6	745	65.1
28 電子部品	906	7.3	831	7.0	75	9.0
29 電気機械	3,971	31.8	3,512	29.5	459	13.1
30 情報機械	232	1.9	344	2.9	▲ 112	▲ 32.6
31 輸送機械	293	2.3	286	2.4	7	2.4
32 その他	100	0.8	97	0.8	3	3.1

(2) 従業者規模別

表5 従業者別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数(所)					
	2019(令和元)年		2018(平成30)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	12,495	100.0	11,888	100.0	607	5.1
4～9人	237	1.9	257	2.2	▲ 20	▲ 7.8
10～19人	566	4.5	543	4.6	23	4.2
20～29人	506	4.0	417	3.5	89	21.3
30～99人	1,966	15.7	1,885	15.9	81	4.3
100～199人	1,711	13.7	1,959	16.5	▲ 248	▲ 12.7
200～299人	1,023	8.2	1,049	8.8	▲ 26	▲ 2.5
300人以上	6,486	51.9	5,778	48.6	708	12.3

4 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は661億1,193万円で、前年に比べ57億5,896万円(9.5%)増加しています。

(1) 産業別

表6 産業別現金給与総額(4人以上の事業所)

産業中分類	現金給与額(万円)					
	2018(平成30)年		2017(平成29)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	6,611,193	100.0	6,035,297	100.0	575,896	9.5
09 食料品	85,743	1.3	85,789	1.4	▲ 46	▲ 0.1
10 飲料・たばこ	16,615	0.3	16,756	0.3	▲ 141	▲ 0.8
11 繊維	91,069	1.4	91,712	1.5	▲ 643	▲ 0.7
12 木材	48,217	0.7	34,093	0.6	14,124	41.4
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X
15 印刷	X	X	X	X	X	X
16 化学	512,974	7.8	500,970	8.3	12,004	2.4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	150,358	2.3	98,561	1.6	51,797	52.6
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	75,167	1.1	100,580	1.7	▲ 25,413	▲ 25.3
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	87,755	1.3	61,197	1.0	26,558	43.4
24 金属	297,471	4.5	281,623	4.7	15,848	5.6
25 はん用機械	56,744	0.9	53,740	0.9	3,004	5.6
26 生産機械	648,565	9.8	952,872	15.8	▲ 304,307	▲ 31.9
27 業務機械	1,134,990	17.2	448,407	7.4	686,583	153.1
28 電子部品	546,132	8.3	558,932	9.3	▲ 12,800	▲ 2.3
29 電気機械	2,348,669	35.5	2,286,335	37.9	62,334	2.7
30 情報機械	154,981	2.3	126,333	2.1	28,648	22.7
31 輸送機械	144,580	2.2	141,886	2.4	2,694	1.9
32 その他	30,713	0.5	30,601	0.5	112	0.4

(2) 従業者規模別

表7 従業者別従業者数(4人以上の事業所)

従業者規模	現金給与額(万円)					
	2018(平成30)年		2017(平成29)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	6,611,193	100.0	6,035,297	100.0	575,896	9.5
4～9人	64,326	1.0	72,748	1.2	▲ 8,422	▲ 11.6
10～19人	182,586	2.8	177,866	2.9	4,720	2.7
20～29人	139,554	2.1	124,464	2.1	15,090	12.1
30～99人	730,943	11.1	663,388	11.0	67,555	10.2
100～199人	809,834	12.2	830,773	13.8	▲ 20,939	▲ 2.5
200～299人	475,210	7.2	526,667	8.7	▲ 51,457	▲ 9.8
300人以上	4,208,740	63.7	3,639,391	60.3	569,349	15.6

5 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は6,692億9,326万円で、前年に比べ471億9,228万円(7.6%)増加しています。

(1) 産業別

表8 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	2018(平成30)年		2017(平成29)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	増減率(%)
総数	66,929,326	100.0	62,210,098	100.0	4,719,228	7.6
09 食料品	493,289	0.7	470,888	0.8	22,401	4.8
10 飲料・たばこ	64,315	0.1	64,686	0.1	▲ 371	▲ 0.6
11 繊維	331,850	0.5	350,103	0.6	▲ 18,253	▲ 5.2
12 木材	621,067	0.9	441,705	0.7	179,362	40.6
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X
15 印刷	X	X	X	X	X	X
16 化学	9,581,336	14.3	9,976,644	16.0	▲ 395,308	▲ 4.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	809,795	1.2	341,094	0.5	468,701	137.4
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	619,382	0.9	932,769	1.5	▲ 313,387	▲ 33.6
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	613,769	0.9	611,300	1.0	2,469	0.4
24 金属	2,564,248	3.8	3,131,610	5.0	▲ 567,362	▲ 18.1
25 はん用機械	244,031	0.4	263,430	0.4	▲ 19,399	▲ 7.4
26 生産機械	4,813,842	7.2	7,810,291	12.6	▲ 2,996,449	▲ 38.4
27 業務機械	5,753,092	8.6	1,073,087	1.7	4,680,005	436.1
28 電子部品	4,408,889	6.6	4,407,031	7.1	1,858	0.0
29 電気機械	31,549,393	47.1	28,046,453	45.1	3,502,940	12.5
30 情報機械	2,516,122	3.8	2,391,828	3.8	124,294	5.2
31 輸送機械	660,808	1.0	659,990	1.1	818	0.1
32 その他	100,366	0.1	99,726	0.2	640	0.6

(2) 従業者規模別

表9 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	製造品出荷額等(万円)					
	2018(平成30)年		2017(平成29)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	増減率(%)
総数	66,929,326	100.0	62,210,098	100.0	4,719,228	7.6
4～9人	225,541	0.3	260,209	0.4	▲ 34,668	▲ 13.3
10～19人	815,667	1.2	1,012,947	1.6	▲ 197,280	▲ 19.5
20～29人	908,607	1.4	693,017	1.1	215,590	31.1
30～99人	4,511,467	6.7	4,085,802	6.6	425,665	10.4
100～199人	11,637,952	17.4	10,343,067	16.6	1,294,885	12.5
200～299人	3,745,924	5.6	6,491,899	10.4	▲ 2,745,975	▲ 42.3
300人以上	45,084,168	67.4	39,323,157	63.2	5,761,011	14.7

6 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は2,559億1,826万円で、前年に比べ162億6,883万円(6.8%)増加しています。

(1) 産業別

表10 産業別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	付加価値額(万円)					
	2018(平成30)年		2017(平成29)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	増減率(%)
総数	25,591,826	100.0	23,964,943	100.0	1,626,883	6.8
09 食料品	150,217	0.6	135,901	0.6	14,316	10.5
10 飲料・たばこ	30,402	0.1	36,409	0.2	▲ 6,007	▲ 16.5
11 繊維	194,377	0.8	211,256	0.9	▲ 16,879	▲ 8.0
12 木材	157,193	0.6	100,833	0.4	56,360	55.9
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X
15 印刷	X	X	X	X	X	X
16 化学	3,651,424	14.3	5,046,194	21.1	▲ 1,394,770	▲ 27.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	363,078	1.4	188,241	0.8	174,837	92.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	158,036	0.6	240,220	1.0	▲ 82,184	▲ 34.2
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	366,851	1.4	382,590	1.6	▲ 15,739	▲ 4.1
24 金属	924,667	3.6	1,086,343	4.5	▲ 161,676	▲ 14.9
25 はん用機械	100,992	0.4	110,681	0.5	▲ 9,689	▲ 8.8
26 生産機械	2,236,992	8.7	2,890,412	12.1	▲ 653,420	▲ 22.6
27 業務機械	2,024,975	7.9	643,696	2.7	1,381,279	214.6
28 電子部品	924,595	3.6	960,456	4.0	▲ 35,861	▲ 3.7
29 電気機械	12,155,949	47.5	9,988,389	41.7	2,167,560	21.7
30 情報機械	1,341,892	5.2	1,180,653	4.9	161,239	13.7
31 輸送機械	362,910	1.4	359,731	1.5	3,179	0.9
32 その他	57,216	0.2	55,060	0.2	2,156	3.9

*従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

(2) 従業者規模別

表11 従業者規模別付加価値額（4人以上の事業所）

従業者規模	付加価値額(万円)					
	2018(平成30)年		2017(平成29)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	増減率(%)
総数	25,591,826	100.0	23,964,943	100.0	1,626,883	6.8
4～9人	128,461	0.5	138,116	0.6	▲ 9,655	▲ 7.0
10～19人	407,532	1.6	403,834	1.7	3,698	0.9
20～29人	303,653	1.2	444,936	1.9	▲ 141,283	▲ 31.8
30～99人	1,717,396	6.7	1,429,585	6.0	287,811	20.1
100～199人	5,750,312	22.5	5,786,635	24.1	▲ 36,323	▲ 0.6
200～299人	1,366,971	5.3	2,320,674	9.7	▲ 953,703	▲ 41.1
300人以上	15,917,501	62.2	13,441,163	56.1	2,476,338	18.4

*従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

7 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は136億1,873万円で、前年に比べ16億2,744万円(10.7%)減少しています。

(1) 産業別

表1-2 産業別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	2018(平成30)年		2017(平成29)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	増減率(%)
総数	1,361,873	100.0	1,524,617	100.0	▲ 162,744	▲ 10.7
09 食料品	13,619	1.0	896	0.1	12,723	1,420.0
10 飲料・たばこ	-	-	-	-	-	-
11 繊維	X	X	X	X	X	X
12 木材	X	X	X	X	X	X
13 家具	-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X
15 印刷	-	-	-	-	-	-
16 化学	271,597	19.9	219,029	14.4	52,568	24.0
17 石油・石炭	-	-	-	-	X	X
18 プラスチック	27,869	2.0	5,307	0.3	22,562	425.1
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	56,042	4.1	93,393	6.1	▲ 37,351	▲ 40.0
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X
26 生産機械	54,462	4.0	399,743	26.2	▲ 345,281	▲ 86.4
27 業務機械	154,583	11.4	58,219	3.8	96,364	165.5
28 電子部品	222,152	16.3	146,937	9.6	75,215	51.2
29 電気機械	421,241	30.9	472,808	31.0	▲ 51,567	▲ 10.9
30 情報機械	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	X	X	X	X	X	X
32 その他	X	X	X	X	X	X

(2) 従業者規模別

表1-3 従業者規模別資産投資額（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	有形固定資産投資総額(万円)					
	2018(平成30)年		2017(平成29)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	増減率(%)
総数	1,361,873	100.0	1,524,617	100.0	▲ 162,744	▲ 10.7
4～9人	-	-	-	-	-	-
10～19人	-	-	-	-	-	-
20～29人	-	-	-	-	-	-
30～99人	146,517	10.8	144,349	9.5	2,168	1.5
100～199人	295,986	21.7	170,336	11.2	125,650	73.8
200～299人	113,162	8.3	187,530	12.3	▲ 74,368	▲ 39.7
300人以上	806,208	59.2	1,022,402	67.1	▲ 216,194	▲ 21.1

8 工業用地面積及び工業用水量（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用地面積

工業用地面積は、3,176,177㎡で、前年に比べ384,144㎡(13.8%)増加しています。

表14 工業用地面積

工業用地面積(㎡)			
2019(令和元年)	2018(平成30年)	増減	増減率(%)
3,176,177	2,792,033	384,144	13.8

（2）工業用水

1日あたりの工業用水量は10,458㎡で前年に比べ1,894㎡(22.1%)増加しています。水源別では、井戸水が増加し、公共水道が減少しました。

表15 1日あたりの工業用水量

区分	1日あたりの工業用水量(㎡)			
	2018(平成30年)	2017(平成29年)	増減	増減率(%)
計	10,458	8,564	1,894	22.1
公共水道	1,093	1,115	▲22	▲2.0
井戸水	9,365	7,449	1,916	25.7
その他の淡水	-	-	-	-

9 誘致工場

誘致工場の事業所数は、45事業所で、前回調査に比べ1事業所増加しています。

誘致工場の従業者数は、9,400人で、前回調査に比べ670人増加しています。

誘致工場の製造品出荷額等は、6,381億4,908万円で、前回調査に比べ475億9,845万円増加しています。

表16 誘致工場の推移

調査年	事業所数 (所)	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産 投資総額 (万円)
2005(平成17)年	50	7,344	3,909,846	73,161,286	29,344,403	859,827
2006(平成18)年	39	7,334	4,185,331	75,368,659	29,692,587	1,419,825
2007(平成19)年	39	7,468	4,215,578	78,268,889	28,965,986	1,208,379
2008(平成20)年	38	7,169	3,888,745	64,859,653	15,125,706	1,513,959
2009(平成21)年	37	7,067	3,778,241	43,692,889	10,520,976	1,034,588
2010(平成22)年	37	7,198	4,171,901	45,290,164	13,145,235	766,230
2011(平成23)年	-	-	-	-	-	-
2012(平成24)年	38	7,987	4,212,415	61,643,846	14,068,233	1,114,068
2013(平成25)年	37	7,653	4,319,918	58,495,493	14,435,200	971,220
2014(平成26)年	39	8,204	4,792,363	46,737,125	14,630,799	941,955
2015(平成27)年	-	-	-	-	-	-
2016(平成28)年	46	8,734	5,313,048	48,490,098	13,188,626	2,633,499
2017(平成29)年	44	8,730	5,050,871	59,055,063	22,182,863	1,450,053
2018(平成30)年	45	9,400	5,646,597	63,814,908	23,906,037	1,308,590

*付加価値について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

*有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の数値です。

*2011(平成23)年、2015(平成27)年は経済センサスー活動調査のため調査していません。

Ⅲ 大田原市の工業の推移

大田原市の工業の推移（従業者4人以上の事業所）

指数：2005(平成17)年=100

調査年	事業所数		従業者数	
	(所)	指数	(人)	指数
2005(平成17)年	201	100.0	10,927	100.0
2006(平成18)年	194	96.5	11,258	103.0
2007(平成19)年	195	97.0	12,264	112.2
2008(平成20)年	203	223.1	11,911	109.0
2009(平成21)年	183	91.0	12,031	110.1
2010(平成22)年	176	87.6	12,493	114.3
<u>2012(平成24)年</u>	189	94.0	12,256	112.2
2012(平成24)年	171	85.1	11,342	103.8
2013(平成25)年	158	78.6	11,092	101.5
2014(平成26)年	161	80.1	10,893	99.7
<u>2016(平成28)年</u>	171	85.1	11,200	102.5
2017(平成29)年	160	79.6	11,454	104.8
2018(平成30)年	155	77.1	11,888	108.8
2019(令和元)年	157	78.1	12,495	114.3

調査年	現金給与総額		製造品出荷額等		付加価値額		有形固定資産投資総額	
	(万円)	指数	(万円)	指数	(万円)	指数	(万円)	指数
2005(平成17)年	5,146,430	100.0	80,960,029	100.0	32,369,745	100.0	940,196	100.0
2006(平成18)年	5,492,891	106.7	83,101,586	102.6	32,383,831	100.0	1,515,407	161.2
2007(平成19)年	5,929,332	115.2	88,335,273	109.1	32,784,853	101.3	2,999,538	319.0
2008(平成20)年	5,640,365	109.6	75,994,638	93.9	19,707,622	60.9	1,703,400	181.2
2009(平成21)年	5,554,483	107.9	62,521,490	77.2	13,179,533	40.7	1,168,748	124.3
2010(平成22)年	6,246,790	121.4	66,428,348	82.1	16,446,465	50.8	878,128	93.4
<u>2011(平成23)年</u>	6,240,445	121.3	59,573,157	73.6	16,758,161	51.8	1,212,986	129.0
2012(平成24)年	5,315,718	103.3	64,679,993	79.9	15,880,855	49.1	1,123,454	119.5
2013(平成25)年	5,608,409	109.0	63,364,711	78.3	16,502,383	51.0	1,136,994	120.9
2014(平成26)年	5,595,030	108.7	49,296,842	60.9	16,012,999	49.5	951,139	101.2
<u>2015(平成27)年</u>	5,904,222	114.7	49,933,458	61.7	14,956,280	46.2	1,170,349	124.5
2016(平成28)年	6,183,238	120.1	51,284,277	63.3	14,776,733	45.6	2,681,420	285.2
2017(平成29)年	6,035,297	117.3	62,210,098	76.8	23,964,943	74.0	1,524,617	162.2
2018(平成30)年	6,611,193	128.5	66,929,326	76.8	25,591,826	79.1	1,361,873	144.8

*事業所数、従業者数について、2017(平成29)年以降は6月1日現在、その他は12月31日現在の工業統計調査の数値です。また、2012(平成24)年は平成24年2月1日現在、2016(平成28)年は平成28年6月1日現在の経済センサス-活動調査の数値です。

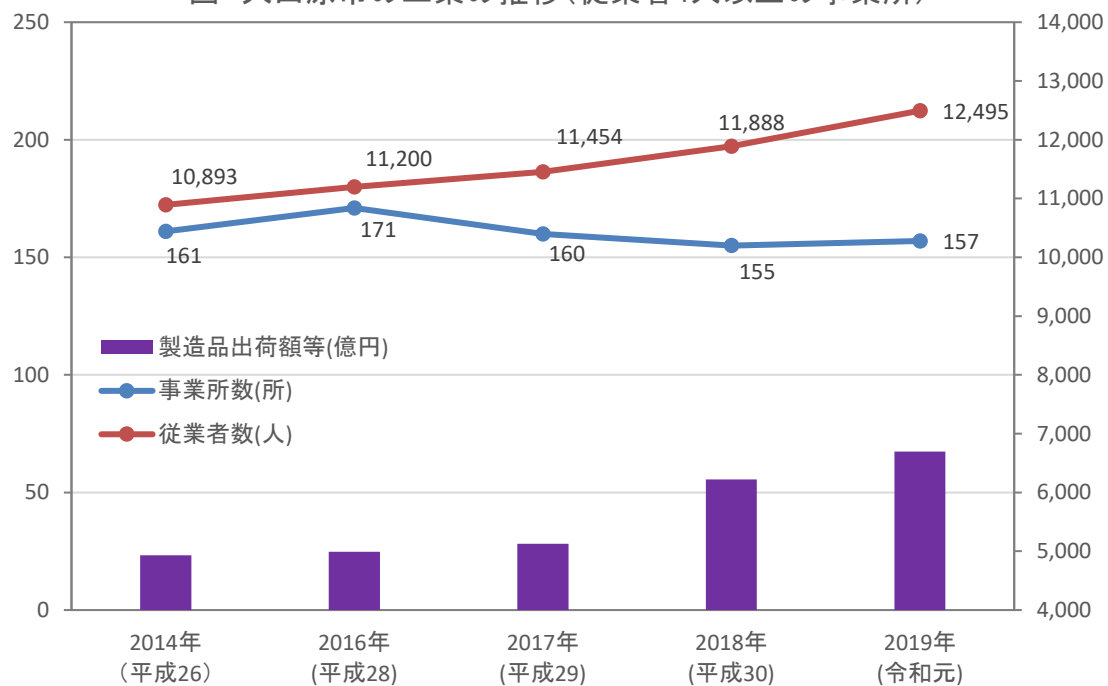
*現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額について、2017(平成29)年以降は調査前年の1年間、その他は調査年1年間の工業統計調査の数値です。また、2011(平成23)年、2015(平成27)年は経済センサス-活動調査の数値です。

*付加価値について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です

*有形固定資産投資総額は30人以上の事業所が調査対象です。

*製造品出荷額等及び付加価値額は、2007年調査において、調査項目を変更したことにより、2006年の数値と2007年の数値は接続しません。

図 大田原市の工業の推移(従業者4人以上の事業所)



* 2016(平成28)年、2015(平成27)年の数値は経済センサスー活動調査の数値です。

* 製造品出荷額等は、2014年は調査年1年間、それ以外は調査年前年1年間の数値です。

IV 統計表

産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数（所）			従業者数 （人）	現金給与 総額 （万円）
	合計	4～29人	30人以上		
総 数	157	97	60	12,495	6,611,193
09 食 料 品	11	8	3	347	85,743
10 飲 料 ・ た ば こ	3	3	-	44	16,615
11 織 維	9	7	2	265	91,069
12 木 材	5	4	1	131	48,217
13 家 具	1	1	-	10	X
14 パ ル プ ・ 紙	2	1	1	51	X
15 印 刷	2	2	-	30	X
16 化 学	9	1	8	1,167	512,974
17 石 油 ・ 石 炭	1	1	-	13	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	12	8	4	540	150,358
19 ゴ ム	1	-	1	120	X
20 な め し 革	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	9	8	1	188	75,167
22 鉄 鋼	2	-	2	223	X
23 非 鉄	4	2	2	169	87,755
24 金 属	14	10	4	591	297,471
25 は ん 用 機 械	5	3	2	132	56,744
26 生 産 機 械	7	3	4	1,083	648,565
27 業 務 機 械	17	9	8	1,889	1,134,990
28 電 子 部 品	7	2	5	906	546,132
29 電 気 機 械	23	15	8	3,971	2,348,669
30 情 報 機 械	5	3	2	232	154,981
31 輸 送 機 械	4	3	1	293	144,580
32 そ の 他	4	3	1	100	30,713

*事業所数及び従業者数は2019(令和元)年6月1日現在の数値です。それ以外は2018(平成30)年1年間の数値です。

*付加価値について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です

*有形固定資産投資総額は30人以上の事業所が調査対象です。

産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産 投資総額 (万円)
総 数	39,676,594	66,929,326	25,591,826	1,361,873
09 食 料 品	318,352	493,289	150,217	13,619
10 飲 料 ・ た ば こ	18,174	64,315	30,402	-
11 織 維	110,621	331,850	194,377	X
12 木 材	451,289	621,067	157,193	X
13 家 具	X	X	X	-
14 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X
15 印 刷	X	X	X	-
16 化 学	5,274,759	9,581,336	3,651,424	271,597
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	392,856	809,795	363,078	27,869
19 ゴ ム	X	X	X	X
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	448,295	619,382	158,036	X
22 鉄 鋼	X	X	X	X
23 非 鉄	200,207	613,769	366,851	X
24 金 属	1,511,384	2,564,248	924,667	56,042
25 は ん 用 機 械	132,670	244,031	100,992	X
26 生 産 機 械	2,438,494	4,813,842	2,236,992	54,462
27 業 務 機 械	3,414,310	5,753,092	2,024,975	154,583
28 電 子 部 品	3,433,911	4,408,889	924,595	222,152
29 電 気 機 械	19,120,121	31,549,393	12,155,949	421,241
30 情 報 機 械	1,379,806	2,516,122	1,341,892	X
31 輸 送 機 械	266,331	660,808	362,910	X
32 そ の 他	37,232	100,366	57,216	X

* 事業所数及び従業者数は2019(令和元)年6月1日現在の数値です。それ以外は2018(平成30)年1年間の数値です。

* 付加価値について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です

* 有形固定資産投資総額は30人以上の事業所が調査対象です。

V 栃木県の工業

1 栃木県全体の状況

栃木県の工業（従業者4人以上の事業所）の主な内容は次のとおりです。

(1) 工業の主要指標

項 目	2019年 (令和元年)	2018年 (平成30年)	対前年	
			増減	増減率(%)
事業所数(所)	4,149	4,210	▲ 61	▲ 1.4
従業員数(人)	206,973	206,152	821	0.4

項 目	2018年 (平成30年)	2017年 (平成29年)	対前年	
			増減	増減率(%)
現金給与総額(万円)	95,479,254	94,230,023	1,249,231	1.3
原材料使用額等(万円)	518,491,889	519,234,554	▲ 742,665	▲ 0.1
製造品出荷額等(万円)	921,111,818	923,327,966	▲ 2,216,148	▲ 0.2
付加価値額(万円)	308,990,838	310,082,742	▲ 1,091,904	▲ 0.4
有形固定資産投資総額(万円)	29,159,690	32,037,585	▲ 2,877,895	▲ 9.0

*事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値です。それ以外は調査前年1年間の数値です。

*付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

*有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所です。

(2) 工業の推移

調査年	事業所数 (所)	従業者数 (人)
2005(平成17)年	5,863	207,732
2006(平成18)年	5,436	209,304
2007(平成19)年	5,418	218,656
2008(平成20)年	5,470	212,563
2009(平成21)年	4,930	198,992
2010(平成22)年	4,718	198,685
2012(平成24)年	4,997	191,874
2012(平成24)年	4,590	189,178
2013(平成25)年	4,438	192,205
2014(平成26)年	4,354	190,191
2016(平成28)年	4,713	197,229
2017(平成29)年	4,218	201,552
2018(平成30)年	4,210	206,152
2019(令和元)年	4,149	206,973

調査年	製造品出荷額等 (億円)
2005(平成17)年	83,522
2006(平成18)年	87,279
2007(平成19)年	92,453
2008(平成20)年	92,792
2009(平成21)年	76,797
2010(平成22)年	84,591
2011(平成23)年	76,020
2012(平成24)年	74,341
2013(平成25)年	81,795
2014(平成26)年	82,938
2015(平成27)年	88,097
2016(平成28)年	89,468
2017(平成29)年	92,333
2018(平成30)年	92,111

*事業所数、従業者数について、2017(平成29)年以降は6月1日現在、その他は12月31日現在の工業統計調査の数値です。また、2012(平成24)年は平成24年2月1日現在、2016(平成28)年は平成28年6月1日現在の経済センサス-活動調査の数値です。

*製造品出荷額等について、2017(平成29)年以降は調査前年1年間の数値、その他は調査年1年間の工業統計調査の数値です。また、2011(平成23)年、2015(平成27)年は経済センサス-活動調査の数値です。

*製造品出荷額等及び付加価値額は、2007年調査において、調査項目を変更したことにより、2006年の数値と2007年の数値は接続しません。

2 地域別状況

《地域区分》

地域区分は次のとおり。

地域名	広域地区名	市町村名
県北	那須地区	大田原市 那須塩原市 那須町
	日光地区	日光市
	塩谷地区	矢板市 さくら市 塩谷町 高根沢町
	南那須地区	那須烏山市 那珂川町
県央	宇都宮地区	宇都宮市 上三川町
	鹿沼地区	鹿沼市
	真岡地区	真岡市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町
県南	小山地区	小山市 下野市 野木町
	栃木地区	栃木市 壬生町
	安足地区	足利市 佐野市

(1) 事業所数（従業者4人以上の事業所）

広域地区	事業所数(所)					
	2019(令和元)年		2018(平成30)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	4,149	100.0	4,210	100.0	▲ 61	▲ 1.4
県北	1,004	24.2	1,021	24.3	▲ 17	▲ 1.7
那須地区	441	10.6	450	10.7	▲ 9	▲ 2.0
日光地区	185	4.5	189	4.5	▲ 4	▲ 2.1
塩谷地区	219	5.3	225	5.3	▲ 6	▲ 2.7
南那須地区	159	3.8	157	3.7	2	1.3
県央	1,295	31.2	1,398	33.2	▲ 103	▲ 7.4
宇都宮地区	574	13.8	677	16.1	▲ 103	▲ 15.2
鹿沼地区	398	9.6	394	9.4	4	1.0
真岡地区	323	7.8	327	7.8	▲ 4	▲ 1.2
県南	1,850	44.6	1,791	42.5	59	3.3
小山地区	435	10.5	437	10.4	▲ 2	▲ 0.5
栃木地区	495	11.9	410	9.7	85	20.7
安足地区	920	22.2	944	22.4	▲ 24	▲ 2.5

(2) 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

広域地区	従業者数(人)					
	2019(令和元)年		2018(平成30)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県 計	206,973	100.0	206,152	100.0	821	0.4
県 北	46,907	22.7	47,342	23.0	▲ 435	▲ 0.9
那須地区	24,794	12.0	24,263	11.8	531	2.2
日光地区	7,189	3.5	7,334	3.6	▲ 145	▲ 2.0
塩谷地区	9,935	4.8	10,730	5.2	▲ 795	▲ 7.4
南那須地区	4,989	2.4	5,015	2.4	▲ 26	▲ 0.5
県 央	78,291	37.8	81,157	39.4	▲ 2,866	▲ 3.5
宇都宮地区	41,062	19.8	44,090	21.4	▲ 3,028	▲ 6.9
鹿沼地区	14,237	6.9	14,023	6.8	214	1.5
真岡地区	22,992	11.1	23,044	11.2	▲ 52	▲ 0.2
県 南	81,775	39.5	77,653	37.7	4,122	5.3
小山地区	27,088	13.1	27,249	13.2	▲ 161	▲ 0.6
栃木地区	24,001	11.6	20,455	9.9	3,546	17.3
安足地区	30,686	14.8	29,949	14.5	737	2.5

(3) 製造品出荷額 (従業者4人以上の事業所)

広域地区	製造品出荷額(万円)					
	2018(平成30)年		2017(平成29)年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県 計	921,111,818	100.0	923,327,966	100.0	▲ 2,216,148	▲ 0.2
県 北	185,452,464	20.1	181,718,484	19.7	3,733,980	2.1
那須地区	106,694,824	11.6	101,920,969	11.0	4,773,855	4.7
日光地区	34,049,689	3.7	33,306,031	3.6	743,658	2.2
塩谷地区	32,755,671	3.6	34,846,937	3.8	▲ 2,091,266	▲ 6.0
南那須地区	11,952,280	1.3	11,644,547	1.3	307,733	2.6
県 央	401,596,848	43.6	429,371,424	46.5	▲ 27,774,576	▲ 6.5
宇都宮地区	261,809,008	28.4	291,390,158	31.6	▲ 29,581,150	▲ 10.2
鹿沼地区	44,230,479	4.8	42,903,818	4.6	1,326,661	3.1
真岡地区	95,557,361	10.4	95,077,448	10.3	479,913	0.5
県 南	334,062,506	36.3	312,238,058	33.8	21,824,448	7.0
小山地区	128,947,747	14.0	126,581,216	13.7	2,366,531	1.9
栃木地区	123,593,520	13.4	108,046,462	11.7	15,547,058	14.4
安足地区	81,521,239	8.9	77,610,380	8.4	3,910,859	5.0

3 工業団地の状況

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	工業団地	他事業所	工業団地	他事業所
2005(平成17)年	790	5,073	44,048	39,473
2006(平成18)年	779	4,657	47,809	39,470
2007(平成19)年	807	4,611	50,467	41,986
2008(平成20)年	806	4,664	49,906	42,886
2009(平成21)年	819	4,111	41,478	35,318
2010(平成22)年	829	3,889	46,321	38,270
2011(平成23)年	-	-	-	-
2012(平成24)年	813	3,777	38,749	35,592
2013(平成25)年	828	3,610	44,853	36,942
2014(平成26)年	783	3,571	45,584	37,354
2015(平成27)年	-	-	-	-
2016(平成28)年	819	3,399	48,184	41,284
2017(平成29)年	831	3,379	51,291	41,042
2018(平成30)年	831	3,318	53,336	38,775

* 2011(平成23)年・2015(平成27)年は、経済センサス-活動調査のため調査していません。

4 誘致工場の状況

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	誘致工場	他事業所	誘致工場	他事業所
2005(平成17)年	708	5,155	60,987	22,538
2006(平成18)年	709	4,727	63,507	23,772
2007(平成19)年	720	4,698	66,712	25,741
2008(平成20)年	704	4,766	66,531	26,261
2009(平成21)年	682	4,248	53,364	23,432
2010(平成22)年	662	4,056	59,472	25,119
2011(平成23)年	-	-	-	-
2012(平成24)年	689	3,901	51,421	22,920
2013(平成25)年	689	3,749	57,158	24,637
2014(平成26)年	682	3,672	57,126	25,812
2015(平成27)年	-	-	-	-
2016(平成28)年	727	3,491	61,867	27,601
2017(平成29)年	738	3,472	63,395	28,938
2018(平成30)年	743	3,406	63,161	28,950

* 2011(平成23)年・2015(平成27)年は、経済センサス-活動調査のため調査していません。

5 県内14市及び那須地区工業統計表（従業者4人以上の事業所）

市町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
栃木県	4,149	-	206,973	-	921,111,818	-
14市計	3,633	100.0	176,298	100.0	807,599,332	100.0
宇都宮市	517	14.2	33,415	19.0	221,408,653	27.4
足利市	510	14.0	16,140	9.2	39,893,005	4.9
栃木市	399	11.0	20,005	11.3	111,986,241	13.9
佐野市	410	11.3	14,546	8.3	41,628,234	5.2
鹿沼市	398	11.0	14,237	8.1	44,230,479	5.5
日光市	185	5.1	7,189	4.1	34,049,689	4.2
小山市	271	7.5	18,605	10.6	98,366,007	12.2
真岡市	171	4.7	13,539	7.7	62,249,205	7.7
大田原市	157	4.3	12,495	7.1	66,929,326	8.3
矢板市	61	1.7	2,203	1.2	6,188,003	0.8
那須塩原市	232	6.4	10,836	6.1	35,527,260	4.4
さくら市	100	2.8	5,121	2.9	21,937,534	2.7
那須烏山市	115	3.2	3,211	1.8	6,541,753	0.8
下野市	107	2.9	4,756	2.7	16,663,943	2.1
那須地区	441	100.0	24,794	100.0	106,694,824	100.0
大田原市	157	35.6	12,495	50.4	66,929,326	62.7
那須塩原市	232	52.6	10,836	43.7	35,527,260	33.3
那須町	52	11.8	1,463	5.9	4,238,238	4.0

*付加価値額のうち従業者4人から29人の事業所は粗付加価値額です。

*有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

*事業所数、従業者数は2019年6月1日現在、それ以外は2018年1年間の数値です。

市町村名	付加価値額		有形固定資産投資総額	
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
栃木県	308,990,838	-	29,159,690	-
14市計	271,928,948	100.0	23,244,192	100.0
宇都宮市	64,651,882	23.8	4,908,710	21.1
足利市	14,045,193	5.2	1,591,717	6.8
栃木市	49,727,415	18.3	2,704,450	11.6
佐野市	15,975,896	5.9	1,705,726	7.3
鹿沼市	17,220,822	6.3	1,642,739	7.1
日光市	7,915,219	2.9	642,648	2.8
小山市	28,115,694	10.3	2,559,758	11.0
真岡市	15,737,978	5.8	2,945,145	12.7
大田原市	25,591,826	9.4	1,361,873	5.9
矢板市	1,901,255	0.7	188,449	0.8
那須塩原市	16,049,299	5.9	1,496,405	6.4
さくら市	6,408,918	2.4	618,882	2.7
那須烏山市	2,797,195	1.0	147,584	0.6
下野市	5,790,356	2.1	730,106	3.1
那須地区	43,344,080	100.0	2,963,105	100.0
大田原市	25,591,826	59.0	1,361,873	46.0
那須塩原市	16,049,299	37.0	1,496,405	50.5
那須町	1,702,955	3.9	104,827	3.5

*付加価値額のうち従業者4人から29人の事業所は粗付加価値額です。

*有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

*事業所数、従業者数は2019年6月1日現在、それ以外は2018年1年間の数値です。